

● 議会日誌 ●

- 2月16日 全員協議会
議会運営委員会
 - 23日【本会議】
 - 開会・会期の決定
 - 施政方針
 - 議案の上程(提案理由説明)
 - 議案の一部採決
 - 3月2日 議会運営委員会
 - 5日【本会議】
 - 一般質問(代表)3会派
 - 6日【本会議】
 - 一般質問(代表)1会派
 - 一般質問(個人)2人
 - 追加議案の上程(提案理由説明・補足説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)
 - 9日【本会議】
 - 一般質問(個人)1人
 - 議案に対する質疑・委員会付託
 - 予算審査特別委員会の設置
 - 11日 文教民生常任委員会
 - 12日 総務常任委員会
 - 13日 建設経済常任委員会
 - 16日 予算審査特別委員会
 - 17日 予算審査特別委員会
 - 18日 予算審査特別委員会
 - 24日 全員協議会
 - 【本会議】
 - 委員長報告(質疑・討論・採決)
 - 議会運営委員会
 - 追加議案の上程(提案理由説明・補足説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)
- 議会だより編集委員会



生涯学習交流センターがオープン



生涯学習や社会教育活動、市民の交流拠点となる生涯学習交流センターは、君津中央公民館の改築計画に伴い、建設事業が進められてきたものです。施設の規模・機能や生涯学習のあり方などについては、議会における特別委員会や利用者団体などで調査・研究し開館の運びとなりました。

平成21年度一般会計は285億円 各会計予算など30議案を可決・同意

3月定例会のあらまし

3月定例会は、2月23日から3月24日までの30日間の会期で開かれました。定例会冒頭、市長から平成21年度施政方針演説がありました。今定例会では、市長から提出された総額479億585万5千円に上る平成21年度予算をはじめ、定額給付金給付事業などに関する補正予算など30議案が審議され、いずれも原案のとおり、可決されました。一般質問は、代表質問と個人質問が行われました。代表質問は関連質問を含め4会派9人が、また、個人質問は3人が登壇し、市政全般にわたり、市の取り組みや今後の対応について、活発な議論が展開されました。

代表質問

質問事項は6項目
まで掲載

自由民主クラブ



真板 一郎 議員

政進クラブ



大瀬 洋 議員

市民クラブ



小林 喜久男 議員

公明党



藤井 修 議員

- 行政運営の基本的な考え方
- 市民参加と協働コミュニケーションの推進
- 少子化・子育て支援
- 地域経済の振興
- (仮称)市民活動センター
- 心豊かな児童生徒の育成
- 整備
- 「だれもが輝く新生君津へのアプローチ計画」の推進
- 産み育てやすい街づくり
- 活力と安心な高齢化社会の構築
- 市民と行政が連携した教育機会の拡充
- 地上デジタル放送移行対策
- 緊急経済対策並びに生活支援対策の取り組み

- 行財政運営
- 緑のニューディール政策
- 君津市農業の今後の展望
- 時代に対応した教育の推進
- (仮称)体験学習交流施設
- 整備事業の概要
- 住宅用火災警報器の設置状況
- 平成21年度予算の重点配分とその施策
- 農業の再生
- 少子化に対応した子育て支援
- 道路行政
- 副次核構想
- 国民宿舎清和

6月定例会は
6月5日(金)
開会予定です

● 諸派
橋本 礼子
◎は代表者

● 諸派(日本共産党)
三浦 道雄

◎ 公明党(3人)
藤井 修
榎本 貞夫
三宅 良一

◎ 政進クラブ(4人)
大瀬 洋
岡部 順一
磯貝 清
鴨下 四十八

◎ 市民クラブ(4人)
小林 喜久男
鴫田 剛
三浦 章
篠森 政則

◎ 自由民主クラブ(10人)
加藤 健吉
鳥飼 昭夫
安藤 敬治
真板 一郎
池田 文男
鈴木 良次
鈴木 好朗
森 慶悟
小倉 靖幸
天笠 寛

会派・議員名

代表質問



自由民主 クラブ

歳入の見通し

Q 平成21年度予算は、不況の影響を受け285億

A 本市の市税収入に占める法人市民税の割合は大

円と、前年度より10億円の減額となる大変厳しい予算となっているが、歳入見通しについてどのように考えているのか伺いたい。

第3次まちづくり計画策定時における財政フレームでは、平成21年度の市税の収入見込みにおいて、固定資産税の減収は想定範囲であったものの、法人市民税は11億7千万円下回る状況となっている。

重要であることから、第1次きみつ教育創・奏5カ年プランにおいて、「生きる力を備える心豊かでたくましい君津っ子の育成」を基本方針とした宿泊体験学習の推進を位置づけている。

た急激な景気低迷により法人市民税を中心とした歳入が減少する中で、予算の重点をどこに置いたのか、施策をどのように考えているのか伺いたい。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

広域的な道路ネットワークが構築されてきた。今後は、高速自動車道路などあわせて地域住民の生活に密着した市道から県道、国道と密接に連携した広大な市域の道路網整備が必要とされている。

市域の均衡ある、また活力あるまちづくりを進めるため市内30分構想は、市内のどこからでも市の中心地域におおむね30分程度で到達できる道路網の整備であり、国道127号、410号バイパス、465号の整備促進など、関係機関への要望に努めるとともに、国道・県道・市道が一体となった君津市道路網の整備構想を策定していく。



（上空から市街地）きく、景気の動向に左右されやすいものであり、また固定資産税も設備投資の減少や地価の下落により影響が出ている。平成21年度の市税は、前年度より7.1パーセント少ない187億円となり、

鳥獣による被害対策にもつながらることから、国の「新たな食料・農業・農村基本計画」の策定状況などを勘案し検討していきたい。

今後の展望としては、農作物のブランド化、農地利用集積などによる規模の拡大や施設整備などに係る支援のほか、農家負担の軽減を図るほか、商業、観光と融合した農業振興策を推進していく。

君津市副次核構想に基づく副次核整備事業は、国土交通省の「まちづくり交付金」を活用し、平成19年度から平成23年度までの5カ年計画で事業を実施している。

平成22年度以降の計画は、久留里駅東側の交通広場と交通広場の整備、久留里駅西側の交通広場および駐車場整備、上総公民館の取り壊し工事などに加えて、引き続きボランティアガイド事業などを支援していく。

求められているため、現行2台体制のダイヤにバス1台を追加導入し、増便を行うとともに、小糸地区方面への運行区間の延伸を検討している。

可能性

農業の今後の展望

Q 本市の農家戸数は減少し、遊休農地、耕作放棄地が拡大し、農地の持つ多面的機能が失われ、豊かな自然環境を誇る農村景観が著しく損なわれるおそれがあり、また、兼業農家を取り巻く農業施策は大きな課題であるが、市長の所見と今後の君津市農業の展望について伺いたい。

A 本市では、「農業経営の基盤強化促進法」による基本構想を定め、農業振興を図っている。このため、大規模農業経営に適した地域においては、農用地の利用集積も進んでいるが、小規模農家が

における農業経営は、農家負担の軽減を図り、農業の持続性を確保する必要がある。本市における農家支援としては、土地改良施設の維持補修に係る支援や農地災害の復旧に係る支援を行うとともに、農地の多面的機能や農村景観など農村環境の維持・保全に

新たな兼業農家などへの支援策としては、農村地域の活性化が遊休農地の解消や有害

の確保に努めることとした。

市内のバランスのとれた発展のためには、各地域間、施設間の連絡強化と連携促進のため道路網の整備が必要であり、市長の掲げる30分構想について、中心市街地である臨海部と上総・小櫃の内陸地域とを結ぶ道路整備の施策と小糸地区への小糸川循環線の方向性について伺いたい。

市内の道路網は、館山自動車道の全線開通や首都圏中央連絡自動車道の一部が開通し、さらには君津パーキングエリアスマートインターチェンジ

の整備

（仮称）体験学習交流施設整備事業の概要

Q 国民宿舎清和を千葉県から譲り受け、市内小中学生の宿泊体験学習などのさまざまな体験活動や交流活動

を行う施設として整備しようとしているが、整備の概要と今後の管理運営を伺いたい。

本市では、生活体験や自然体験をふやすことが重要であることから、第1次きみつ教育創・奏5カ年プランにおいて、「生きる力を備える心豊かでたくましい君津っ子の育成」を基本方針とした宿泊体験学習の推進を位置づけている。

平成21年度予算の編成にあたっては、第3次まちづくり計画の2年目における財政運営の中で、歳入については大幅な減額が見込まれるものの、国・県支出金などの特定財源の確保や徴収補助員の増員による市税の徴収率向上を図ることなどにより財源

の確保に努めることとした。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

広域的な道路ネットワークが構築されてきた。今後は、高速自動車道路などあわせて地域住民の生活に密着した市道から県道、国道と密接に連携した広大な市域の道路網整備が必要とされている。

市域の均衡ある、また活力あるまちづくりを進めるため市内30分構想は、市内のどこからでも市の中心地域におおむね30分程度で到達できる道路網の整備であり、国道127号、410号バイパス、465号の整備促進など、関係機関への要望に努めるとともに、国道・県道・市道が一体となった君津市道路網の整備構想を策定していく。

（仮称）体験学習交流施設整備事業の概要

Q 国民宿舎清和を千葉県から譲り受け、市内小中学生の宿泊体験学習などのさまざまな体験活動や交流活動

を行う施設として整備しようとしているが、整備の概要と今後の管理運営を伺いたい。

本市では、生活体験や自然体験をふやすことが重要であることから、第1次きみつ教育創・奏5カ年プランにおいて、「生きる力を備える心豊かでたくましい君津っ子の育成」を基本方針とした宿泊体験学習の推進を位置づけている。

平成21年度予算の編成にあたっては、第3次まちづくり計画の2年目における財政運営の中で、歳入については大幅な減額が見込まれるものの、国・県支出金などの特定財源の確保や徴収補助員の増員による市税の徴収率向上を図ることなどにより財源

の確保に努めることとした。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

広域的な道路ネットワークが構築されてきた。今後は、高速自動車道路などあわせて地域住民の生活に密着した市道から県道、国道と密接に連携した広大な市域の道路網整備が必要とされている。

市域の均衡ある、また活力あるまちづくりを進めるため市内30分構想は、市内のどこからでも市の中心地域におおむね30分程度で到達できる道路網の整備であり、国道127号、410号バイパス、465号の整備促進など、関係機関への要望に努めるとともに、国道・県道・市道が一体となった君津市道路網の整備構想を策定していく。

市民クラブ

Q 平成21年度予算の重点配分と施策

A 予算編成の基本方針の策定後に予測もしなかつ

の確保に努めることとした。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

また、これまで経済の変動期に備え、積み立ててきた基金の一部を有効的に活用することにより、中小企業者への資金融資支援の拡大などの経済対策や児童医療費の無料化拡大など市民生活支援事業をはじめ、少子化対策や高齢者への対応、都市機能を高めるための公共施設整備などへの確に、地域経済の活性化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図る。

関連質問

質問事項は3項目まで掲載

職員意識改革と組織体制の整備

政策評価システムの導入と今後の事業推進

スポーツ文化施設の誘致と現有施設の整備

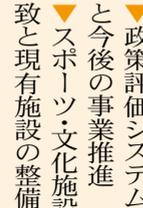
妊娠から出産・育児に至る支援策

高齢者の社会参加と生きがいづくり

クラインガルテン設置の可能性

（仮称）君津久留里城下町線の運行に関するアンケート結果及びその対応

（仮称）上総地域交流センターの設置



磯貝 清 議員 (政進クラブ)



鴨下 四十八 議員 (政進クラブ)



三浦 章 議員 (市民クラブ)



小倉 靖幸 議員 (自由民主クラブ)



君津パーキングエリアスマートインターチェンジ

政進クラブ

市政運営の基本的な考え方

平成21年度は、第3次まちづくり計画の2年目にあたるが、具体的にどういう事業が集中的に選択されるのか、また、組織体制についても具体的にどうするのか伺いたい。

平成21年度のまちづくり計画は、厳しい財政状況であるが、中小企業者への資金融資支援の拡大をはじめ、児童医療費の完全無料化や子育て支援施設の整備など経済対策や市民生活支援のための事業費を増額し、市民生活の安定や暮らしやすさの実現に向けて計画された事業の適切な執行に配慮した。

平成22年度以降のまちづくり計画は、今後の景気動向に十分注意し、歳入不足にあたっては経費の節減に努めるとともに、基金や市債の活用により的確に対応していきたい。

今回の組織体制の見直しは、平成15年にフラット制を導入してから5年が経過し、市民にわかりやすい組織・職名を求められていることや議会の一般質問などで、組織の見直しについてフラット制のあり方も含めて議論されていることなどから、制度の検証を行った。この結果、現行のグループ・班を係に変え、係制へと変更する。市民からわかりづらいつと指摘されている職名についても、リーダーの職名を係長に主査補の職名を主査へと変更する。この見直しにより、わかりやすい組織と職名、さらに繁閑の差を解消するためのフ

ラット制の長所を継承しつつ、少子高齢社会、生活様式の変化、さらに市民ニーズの多様化などの社会経済情勢の変化に対応した機動的・弾力的な執行体制の確保に努めていく。

高齢者・障害者福祉

高齢者・障害者の健康対策として生活習慣病の予防や介護予防のための取り組みと（仮称）災害時要援護者支援計画の策定期間、策定作業をどのような体制で行うのか伺いたい。

高齢者・障害者の健康対策などの取り組みは、生活習慣病や要介護状態の予防のため、正しい知識の普及啓発や国民健康保険の特定健診・特定保健指導の実施率の向上を図るとともに、短

期人間ドックの助成などを行い、疾病の予防・早期発見に努めていく。

さらに、生きがい支援センターを中心とする健康増進事業や屋外運動習慣化事業を継続して実施し、これまで17会場で開催した身近な自治会集会施設を使用する健康増進モデル事業を27会場に拡大し、高齢者がいつまでも健康で生き生きとした生活を送ることができるまちづくりを推進していく。

また、障害者の精神的な不安の解消や引きこもり防止のため、相談支援事業の充実を努める。

（仮称）災害時要援護者支援計画の策定期間および実施体制は、庁内検討委員会と福祉関係団体などで構成する策定委員会、策定方針や計画を平成21年度中に策定する。



健康増進モデル事業

また、要援護者の把握や個人情報管理に努める。

要援護者への支援は、災害時はもとより、平常時から情報伝達・避難支援・安否確認をすることとなり、関係者である自治会を中心として組織された自主防災組織は重要な役割を担うことから、充実・拡大に努める。

（仮称）市民活動センター整備

高齢化社会の到来に伴い、各地域でNPOやボランティア団体が活躍している姿を見受ける。今こそ地域住民、地域交流を充実し、協働による事業展開のための支援が必要であり、市民活動センター整備について伺いたい。

会を設置し、当該センターの設置場所やあり方などについて検討してきた。

その結果、既存施設の有効活用を図る観点から、地域情報センター1階左側の「まちづくりの拠点」として利用されている場所の一部に、55平方メートル程度の規模のセンターを設置し、平成21年7月を目途に開設する方向で準備を進めている。

（仮称）市民活動センターは、団体運営や活動についての相談業務、市や民間団体との協働におけるコーディネート業

公明党

若者の定住促進に向けた重点施策

本市の人口は、出生より死亡がまさる自然動態と転入より転出がまさる社会動態により、徐々に減少し、9万人の壁を維持できるか厳しい状況にあり、若者が住み続けられる、また、移り住んでくる施策の重点化が求められるが、見解を伺いたい。

若年層の減少は地域社会や経済の活性化を大きく損なうことにもなりかねず、大変危惧している。

若年層の定住促進に向け、平成21年度は子育て支援拠点施設の整備、児童医療費助成の充実、教育環境の整備などを行うとともに、魅力あるまちづくりのため、中心市街地グレードアップ事業として、多機能複合施設誘致や文化のまちづくり市税1%支援事業などを実施する。

また、将来の若者の雇用



新築住宅の取得に奨励金

務などを行い、市内すべての市民活動団体を側面から支援するとともに、市民活動団体が行うイベントなどの情報発信の拠点として位置づけたい。

従来からある社会福祉協議会内のボランティアセンターは、福祉を中心とした団体の利用とし、（仮称）市民活動センターはまちづくりや環境活動など福祉以外の活動団体の利用を主としながら、ボランティアセンター利用団体も利用できるものであり、将来的には、両センターを一元化していきたい。

創出につながるスポーツ・文化施設などの誘致に向けた計画の作成に着手する。

今後第3次まちづくり計画に基づき、人口増加のための重点施策として、若者が働く場を確保するための企業誘致や子育てに関する環境整備、若者が魅力を感じる事ができる都市のイメージアップ、市民がみずから行うまちづくりへの支援などを進める。

さらに、住宅地の確保や交通系の整備は定住促進のための必須条件であるので、郡などの住宅供給地のほかにも新たな住宅地の確保のための調査の実施や高速バス・コミ

ユニティバスの充実を図る。これらの施策を総合的に、着実に推進していくことが若者の定住促進につながるもの

次世代支援行動計画

本年は、17年に策定された君津市次世代育成支援行動計画の5年目を迎える。後期計画の見直しの年となっているが、これまでの評価と後期計画の策定方針を伺いたい。

次世代育成支援行動計画は、次代の社会を担う子どもが、健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を図るため、子どもの成長と子育てを地域全体で支援する社会を総合的、計画的に構築するための指針として策定した。

本市では、平成17年度から21年度までを前期実施計画期間として、児童福祉・母子保健・医療・教育など各分野にまたがり、全庁的な取り組みを行った。取り組みの一端として、午後8時までの延長保育の拡大など保育サービスの充実、また、乳幼児や小学校

と考え、若者が「君津に住んでよかった」「君津に住み続けたい」と言えるよう、引き続き努力する。

3年生までの医療費の無料化の実施、保育料の軽減、妊婦健康診査の公費負担拡充など、子育て世代の経済的負担の軽減を図るほか、子育て支援拠点の設置推進など新たな事業に取り組み、計画の推進を図った。

しかしながら、保育園施設の整備や保育園待機児童の解消、妊婦健康診査の公費負担の一層の拡充、また、出産のできる医療機関がないことなど、課題が残されているので、今後、保育サービスや母子保健の一層の充実に向けていく必要がある。

そこで、平成22年度からの後期実施計画の策定にあたっては、前期計画における課題点を整理するとともに、現在実施している子育て世代へのニーズ調査を参考として目標事業量を設定し、次世代育成支援の推進に取り組む。

定額給付金事業

定額給付金が、県内で年度内の給付がおぼつかなくなったことは残念だが、現状の準備状況と給付時期の見直しについて伺いたい。

定額給付金給付対象者は、平成21年2月1日現在、住民基本台帳に記録されている者と不法滞在者および短期滞在者を除いた外国人登録原票に登録されている者で、18歳以下と65歳以上の人には1人当たり2万円、それ以外の人には1万2000円が支給され、本市では、概算で13

3年生までの医療費の無料化の実施、保育料の軽減、妊婦健康診査の公費負担拡充など、子育て世代の経済的負担の軽減を図るほか、子育て支援拠点の設置推進など新たな事業に取り組み、計画の推進を図った。

個人質問

質問事項は4項目まで掲載



三宅 良一 議員 (公明党)



森 慶悟 議員 (自由民主党)



橋本 礼子 議員 (諸派)



三浦 道雄 議員 (諸派)

- 生涯健康のまちづくり施策
- 保健福祉センター(地域福祉センター)の活用
- 学校図書書の充実
- DV対策
- 平成21年度の行財政運営
- 福祉・医療行政
- 山砂採取、残土埋め立て等の現況と緑の保全
- 溶融飛灰処理委託問題

個人質問



福祉

DV(ドメスティック・バイオレンス)対策

Q DV被害の現状と課題について、どのように把握されているのか伺いたい。

A DV対策については、国および地方公共団体の責務として、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図ることとなっている。

機関との調整によって女性サポートセンターに一時保護を要請し、緊急措置をとっている。

被害者は、一時保護の後、母子生活支援施設に入所するか、アパートに入所して自立生活に移行する。また、被害者が住所を変更する場合は、住民基本台帳の閲覧や住民票などの交付に制限をかけることにより、安心して新しい住所で生活できるよう支援している。

子育て支援相談室における相談件数は、平成19年度49件、20年度1月末現在68件であり、緊急的に女性サポートセンターに送致した件数は、19年度3件6名、20年度1月末現在4件8名となっている。

また、母子生活支援施設への入所者は、19年度1件2名、20年度1月末現在2件4名である。

今後ともDVに対する周知徹底を図るとともに、君津警察署など関係機関との連携を密にしていきたいと思います。

(仮称)災害時要援護者支援計画

Q 災害により最も影響を受けやすいのは、高齢者や障害者といったいわゆる要援護者と呼ばれる人たちであり、本市ではどのような取り組みを考えているのか伺いたい。

A (仮称)災害時要援護者支援計画の策定については、災害が発生した場合に自力で避難することが困難な災害時要援護者に対する支援活動の確かつ迅速に実践するために、防災関係者および福祉関係団体と地域社会が連携し、災害時の要援護者の避難支援に取り組む計画である。

計画の目的は、君津市における災害時要援護者の避難支援対策について、その基本的な考え方や進め方を明らかにするものであり、災害時要援護者の自助・地域の共助を基本として、対象者の範囲や災害時要援護者の情報収集・共有の方法を示し、また、情報伝達体制や避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安心・安全体制を強化することを目的とする。

計画の内容は、避難支援の対象者の範囲、役割分担、要援護者の情報収集・共有方法、避難支援プラン(個別計画)の策定の進め方など、災害時要援護者対策の取り組み方針を明らかにする。

交通体系

コミュニティバス

Q コミュニティバスの運行をより効果的なものとする、市民の利便性向上のための取り組みと(仮称)君津・久留里城下町線計画の進捗よく状況を伺いたい。

A 小糸川循環線は、現行2台体制のダイヤに中型バス1台を追加導入し、本路

線の増便を行うとともに、一部運行区間の拡大を図り、小糸方面への延伸を検討していく。

粟倉・豊英線は、利用者の利便性をより一層向上させるため、小糸方面へ延伸する必要性は認識しているが、既存の路線バスとの競合が生じるため、今後、事業者などと協議して検討していく。

(仮称)君津・久留里城下町線計画の進捗よく状況は、昨



援護者の情報収集・共有方法、支援体制、避難支援プラン(個別計画)の策定の進め方など、災害時要援護者対策の取り組み方針を明らかにする。

計画策定の体制としては、庁内検討委員会および社会福祉協議会・民生委員・障害者団体などの福祉関係団体などに防災・消防関係団体などで構成する策定委員会の方針や計画を策定していく。

また、実施段階での体制としては、保健福祉部内で構成する支援班および策定委員会の団体などで構成する支援対策協議会を設置して、22年度から活動できるよう体制を整えていく。

産婦人科医の誘致

Q 都市間競争で定住人口増の施策を次々と試みている中で、産婦人科医の誘致などについて見解を伺いたい。

A 本市で出産できる医療機関は、平成19年秋より、このようなか、平成19年度の本市の妊娠届け出件数につきましては712人となっており、君津保健医療圏内の4市では2491人となり、大半の方が圏内の8医療機関で

健診・出産をしている状況である。

君津保健医療圏から見ると、産科医療機関の需給バランスは、均衡がとれていると見られるが、子育て支援の面や定住人口増加策からも、本市で安心して出産ができる医療機関は必要であると考え、地元医師会や医療機関に働きかけてきたが、個人病院の開設は難しい状況である。

誘致については、他市の事例などを研究するとともに、

教育

教育行政施策

Q 平成21年度の教育行政施策および教育ビジョンについて伺いたい。

A 平成21年度の主な事業は、学校教育の推進として、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導に向けて、指導補助教員や学校図書司書補助員、さらに外国語指導助手の配置を拡充し、確かな学力の増進や社会性および国

際性に富んだ児童生徒を育成していく。

また、大規模な地震に備え、学校施設耐震化推進計画に基づき、校舎などの耐震補強工事を進め、安全で安心な学習環境づくりを進めるとともに、心豊かでたくましい子どもをはぐくむため、児童生徒の宿泊体験交流事業の拠点として、(仮称)体験学習交流施設を整備する。

生涯学習の推進にあたっては、4月に開館する生涯学習交流センターを拠点に、市民

基本方針などについて調整検討し、地元医師会と連携を図りながら、出産ができる医療機関を本市に実現するため努めていく。

人事案件に同意

▼固定資産評価員
伊藤 誠一氏(60歳)
君津市法木作72番地



議場に質問席を設置

平成21年第1回定例会から一般質問での活発な議論の展開を図るため、議席の中央最前列に質問席を設置しました。

まちづくり

1%支援事業

Q 平成21年度の市税が大幅に落ち込む事態であれば、事業内容を精査すべきと考え、見解を伺いたい。

A 本市の政策として推進している市税1%支援事業は、市民が発案し、主導する社会貢献活動に対して行政が支援する新たな協働のまちづくりスタイルとして定着しつつあるものと考えている。

当支援事業のコンセプトは、補助金ありきではなく、市民

の自主的な公益活動について側面的に後押しを行うもので、多くの市民が汗をかきながら

知恵を出し合い、生き生きと活動する姿に感動を覚えるものであり、市税1%支援事業の名称も含めて、おおむね好感を持って受けとめられていると感じている。

今後、厳しい財政状況が予想されるからこそ1%支援委員会の皆さんと連携を保ち、適正な審査やプレゼンテーションにより税の有効活用を図るとともに、市民の目線に立った支援活動を通して、行政のみでは力不足な地域文化の創造を推進していきたい。



1%支援委員会による審査



学校施設の耐震化を促進

指して整備を進めるなど、スポーツの推進や体力向上に取り組んでいく。

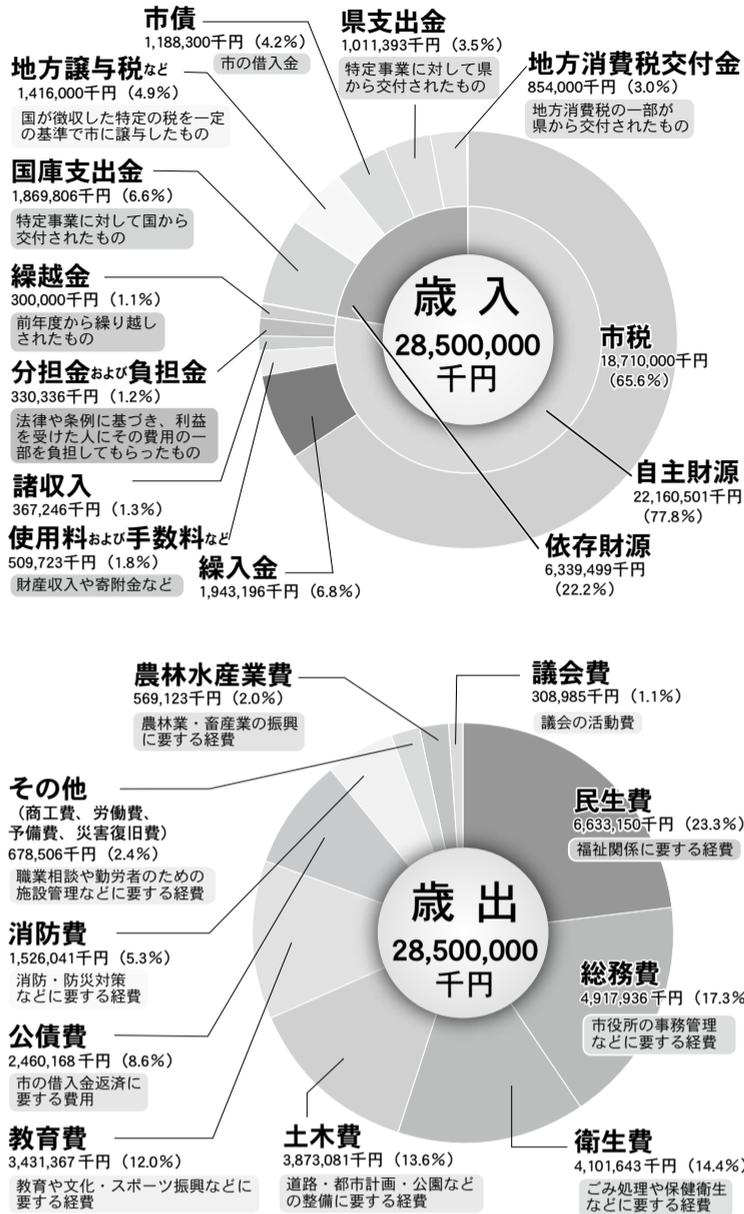
議会を傍聴しませんか

3月定例会傍聴者数

本会議(5日間)・・・179人

●傍聴ご希望の方は、当日8階の議事事務局窓口で申し込みください。なお、本会議場の傍聴席は、72席のため、先着順となります。

一般会計歳入歳出予算の状況



予算審査特別委員会から

【委員】
 ◎錫田 剛 ○鈴木 良次
 天笠 寛 小倉 靖幸
 森 慶悟 三浦 道雄
 三宅 良一 嶋下 四十八
 磯貝 清 三浦 章
 ◎委員長 ○副委員長

一般会計

平成21年度一般会計、各特別会計および水道事業会計の予算を審査するため、3月9日の本会議において、10人からなる予算審査特別委員会を設置しました。

委員会は、3月16日・17日・18日の3日間にわたり、慎重審査を行い、平成21年度の各会計予算を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

歳入は、市税の大宗を占める法人市民税は、景気動向に左右されやすいことから、安定的な財源の確保が必要であり、今後、現在の不況が長期化するに際し、市税などの増納の増加が懸念されるため、収納対策が必要である。

歳出は、堅実な予算編成としたものの、予算に占める人件費の比率が全国的に見ると依然として高く、行政コストの削減合理化を図る必要があると認識している。

市税収入の予測は、景気の落ち込みが、激しいものであり、今後の経済動向を注視していきたい。

【文化のまちづくり市税1%支援事業】
 同事業は、2年目を迎え、事業の募集を2回に分けて行うなど、より応募しやすいように配慮し、今後も引き続きさまざまな課題を検証しながら、地域の活性化や特色あるまちづくりに貢献する事業を支援し、新たな君津文化の創造に取り組みしていきたい。

【既存の補助事業との兼ね合いを十分に考慮した上での事業の精査、事業費に占める自主財源と補助金額の妥当性の検証、事業の審査過程におけるプレゼンテーションの充実、さらには、採択事業の厳正な評価などを求める。】

【本市の生活保護の現状と今後の動向について】
 受給状況は、平成21年1

月末現在、世帯数366世帯、503人で増加傾向にあり、高齢者世帯と疾病障害世帯が全体の83パーセントを占めている。

増加の要因は、高齢者の増加や経済情勢の悪化が挙げられ、なかでも高齢者の被保護者については、扶養義務者が経済的支援をできないことが多いように見受けられる。

今後の動向は、無年金や年金が少ない高齢者が増えてきたことが主な増加要因とされていることから、保護世帯の増加が予想される。

【感染症予防事業について】
 65歳以上の高齢者についてインフルエンザ予防接種の個人負担の無料化を実施することや、予防接種法の改正による中学1年生などへの麻しん・風しん混合ワクチンの接種委託料の増額により、約4800万円の増額予算となっている。

インフルエンザの予防接種無料化に係る対象者については、65歳以上人口約2万1千人に対して接種率64パーセント、約1万3千人を見込んでいる。

【乳幼児・児童医療費給付事業について】
 児童医療費の給付対象を中学校3年生まで拡大すること、平成21年9月からの小学校6年生までの実施状況などを総合的に勘案し、検討していきたい。

【野生動物被害防止対策事業について】
 君津市野生動物被害対策協議会により、清和地区に大型囲い罟を設置し、群れごと誘い込み捕獲する実証実験に取り組む。

【ミツバツジの里づくり事業について】
 清和地区の森に700本程度、また、ポランテアなどによる沿道の植栽を予定し、今後も毎年、千本程度の植栽を続けていきたい。

【中小企業資金融資及び利子補給事業について】
 中小企業の経営安定に助力するため、市内の中小企業への資金融資支援の拡大を図るもので21年2月末において220件の申請があり、今後も迅速な対応で取り組んでいきたい。

【市内のわ運動公園整備事業および君津緩衝緑地環境整備事業について】
 両施設とも国体の練習会場と指定されていることからグラウンドの内野部分の改修とともに、内野の運動公園は、既存施設の老朽化に伴い再整備計画を立て、リニューアルしていきたい。君津緩衝緑地については、芝生広場の有効活用などを検討しながら改修を進めたい。

【住宅取得奨励事業について】
 20年度は264件の申請があり、21年度は300件を見込んでおり、引き続き、定住人口の促進を図る。

【上総分署建設用地購入事業について】
 現在の上総分署用地は、非常に狭いうえ、用地形状も悪いことから、新たに、近傍に用地を購入しようとするものであり、跡地利用は、隣接の農村環境改善センターとの一体的な土地利用を関係部局と協議していきたい。21年度において、不動産鑑定業務および測量業務を行い、次年度以降に順次、用地購入、実施設計などを実施し、建設に向けた事業展開をしていきたい。

【グラウンド・ゴルフ場整備事業について】
 総面積1万2625平方メートルの山砂採取跡地に、約7720平方メートルの張芝を敷き、8ホールを1コースとして合計4コース整備する。付帯施設は、管理棟1棟を建設し、車62台を駐車できる駐車場も併せて整備していきたい。

今後、開発行為手続き、実施設計業務を進め、土地賃貸借契約を締結し、21年度中の完成を目標としている。

【(仮称)体験学習交流施設整備事業について】
 君津市独自に体験学習施設を整備し、心豊かでたくましい児童生徒の育成を図ろうとするものであり、地域住民などへの対応については、地元説明会などを通じて十分に意見を拝聴し、幅広い施設の運営方法を検討していきたい。

【国民健康保険特別会計】
 資格証明書等について
 平成20年10月、厚生労働省の通知を受けて、中学生以下の子どものいる滞納世帯については、資格証明書に代えて6カ月間の短期被保険者証を送付した。

また、特別の事情のある世帯については、窓口で相談を受けるなど慎重に取り扱っていききたい。

【介護保険特別会計】
 介護保険料について
 第四期事業計画の保険料基準額は、3950円で、県下12番目となり、介護予防を積極的に進め、間接的に保険料に重要性、費用対効果などを精査した中で算出されたものであり、本格的な少子高齢化社会への対応や都市機能を高めるための社会資本の整備など予算配分の重点化、効率化がなされたものと評価するものであるが、グラウンド・ゴルフ場整備事業および(仮称)体験学習交流施設整備事業については、一定の理解はするものの、議会や市民に対して十分な意思疎通が図られていないことが多々見受けられるところであり、それらの事業が将来に亘り、市民の利益に資する事業の一つとして、より効果的に展開されることを望む。

討論

【学校給食特別会計】
 学校給食負担金の収納対策について
 給食費の滞納者に対しては、電話催告、個別訪問を実施するなど、給食費未払い一掃キャンペーンを展開しているところであり、今後も、収納率の向上に鋭意取り組んでいきたい。

【水道事業】
 今後の水道事業の動向について
 節水意識の高揚などによる水需要の落ち込みは今後も続くと考えられるものの、21年度は、経費の削減などの効果により黒字が確保できるものと予測している。しかしながら、施設の老朽化により耐震対策を含む大規模な修繕が見込まれることから、今後とも、経費削減などを図り、健全な企業経営に努めるとともに、広域的な水道事業のあり方など、効率的な経営について、検討していきたい。

【駐車場事業特別会計】
 有料駐車場の経営の一元化を含め、事業のあり方について検討されることを求める。

常任委員会審査から

各常任委員会では、付託された議案をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。（議案名などは、議案等の審議結果を参照）

総務常任委員会

●審査案件（議案第4号、議案第7号、第10号、第14号）
◆議案第4号 高度の専門性を備えた民間人材の活用や期

間が限定される専門的な行政ニーズへの効率的な対応を図るため、任期付職員採用制度を導入しようとするものであるとの説明があり、委員からは、具体的な職務内容に関する質疑があり、市税の徴収業務などを予定し、税務経験者や民間金融機関などでの債権回収業務の経験者を採用し、滞納処分・差押処分の業務に活用したいとの答弁がありました。（全会一致で可決すべ

きものと決定）
◆議案第14号 特定の災害活動や役割を担う機能別消防団員制度を導入するもので、特に昼間時における消防力強化のために、市役所本庁職員を対象に、基本消防団員を支援する機能別消防団員を任命し、一つの分団を組織しようとするものであるとの説明があり、委員からは、活動内容や募集状況などに関する質疑があり、活動内容は、君津地区で発生した火災などにおける後方支援として、現場での交通整理・広報活動などの業務を担い、必要に応じて災害現場における応急手当やトリアージ

の補助活動を行うこと、また募集の状況は、定数30人のところ、市役所本庁職員の男女合わせて33人からの応募を得ているとの答弁がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

文教民生常任委員会

●審査案件（議案第5号、第11号、第13号）
◆議案第5号 核家族化や地

域の結びつきの希薄化などにより、子育ての知恵や手助けが、得られにくくなったことから、子育て中の親子への交

流の場を提供し、子育ての負担感や不安感を和らげ、子育てしやすい環境整備を図るため、子育て支援センターを新たに設置しようとするもので、基本的な事業、管理運営方法について、詳細な説明がありました。委員からは、受入れ態勢、管理運営についての質疑があり、受入れ態勢は、午前・午後それぞれ20組程度の親子の受け入れが可能と考えていること、管理運営は、指定管理者によることとし、今後、公募していきたいとの答弁がありました。また、指定管理者における

議案等の審議結果		
番号	件名	本会議の審議結果
市長提出議案		
議案第1号	君津市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	可決（全会一致）
議案第2号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決（全会一致）
議案第3号	君津市久留里観光交流センターの指定管理者の指定について	可決（全会一致）
議案第4号	君津市任期付職員の採用等に関する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第5号	君津市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第6号	君津市小規模治山緊急整備事業分担金徴収条例の制定について	可決（全会一致）
議案第7号	君津市市民スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第8号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第9号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第10号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第11号	君津市交通遺児等手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第12号	君津市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第13号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第14号	君津市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決（全会一致）
議案第15号	平成20年度君津市一般会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
議案第16号	平成20年度君津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
議案第17号	平成20年度君津市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
議案第18号	平成20年度君津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
議案第19号	平成21年度君津市一般会計予算	可決（賛成多数）
議案第20号	平成21年度君津市学校給食特別会計予算	可決（全会一致）
議案第21号	平成21年度君津市駐車場事業特別会計予算	可決（全会一致）
議案第22号	平成21年度君津市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第23号	平成21年度君津市老人保健医療特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第24号	平成21年度君津市聖地公園事業特別会計予算	可決（全会一致）
議案第25号	平成21年度君津市農業集落排水事業特別会計予算	可決（全会一致）
議案第26号	平成21年度君津市介護保険特別会計予算	可決（全会一致）
議案第27号	平成21年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第28号	平成21年度君津市水道事業会計予算	可決（全会一致）
議案第29号	平成20年度君津市一般会計補正予算（第5号）	可決（全会一致）
議案第30号	固定資産評価員の選任について	同意（全会一致）

委員会行政視察

2月

■広域行政等調査特別委員会

【視察日】

3日～5日

【視察先】

三重県桑名市・滋賀県甲賀市

【調査事項】

①駅前公共複合施設サンプアール整備事業について（桑名市）

■総合スポーツ施設等調査特別委員会

【視察日】

12日～13日

【視察先】

千葉県八千代市・神奈川県平塚市

【調査事項】

①総合運動公園の管理運営および総合生涯学習プラザの運営状況について（八千代市）
②馬入ふれあい公園の建設および管理運営について（平塚市）

◆議案第13号 第四期介護保険事業計画の実施に伴い、保険料の改定、保険料の適用期間、保険料段階を現行の6段階から8段階に変更しようとするものであり、保険料の

◆議案第3号 君津市久留里観光交流センター観光案内所

建設経済常任委員会

●審査案件（議案第3号、第6号）
◆議案第3号 君津市久留里

の運営に関し、利用者の平等な利用が確保され、また、施設設置の目的達成に期待ができることなどにより、生きた水の里、城下町久留里を中心とした地域の活性化を図るための活動を展開している団体である、君津市副次核推進対策協議会を平成21年4月1日から平成24年3月31日までの3年間、指定したいとの説明がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第6号 本市が施行する小規模治山緊急整備事業の費用の一部を受益者から徴収するもので、分担金の額は、総事業費の100分の15とすることなどの説明があり、委員から、支払限度や想定される工事などについて質疑があり、千葉県の要綱により200万円を超える事業であることから、受益者負担は30万円を超える程度になること、千葉県中部林業事務所と共に調査をしながら事業を進めていくとの答弁がありました。（全会一致で可決すべきものと決定）

市議会だより編集委員

委員長 岡部順一
副委員長 鴨下四十八
委員 鈴木良次 池田文男 加藤健吉

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。